



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月15日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jpco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 綾森 豊彦
 (氏名) 木村 樹
 TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,525	4.5	104	17.7	143	39.1	97	54.8
2022年3月期第1四半期	2,417	35.8	88		102		62	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 121百万円 (36.9%) 2022年3月期第1四半期 89百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	139.63	
2022年3月期第1四半期	90.23	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	5,937	1,938	32.6	2,779.01
2022年3月期	7,093	1,837	25.9	2,634.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,938百万円 2022年3月期 1,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				30.00	30.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	1.9	95	36.2	90	47.5	55	50.1	78.86
通期	11,000	2.5	300	24.4	290	36.0	175	86.2	250.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	700,000 株	2022年3月期	700,000 株
2023年3月期1Q	2,603 株	2022年3月期	2,603 株
2023年3月期1Q	697,397 株	2022年3月期1Q	697,397 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費、設備投資、雇用情勢などに持ち直しの動きが見られるものの、国内企業物価、消費者物価ともに上昇、加えてウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響が懸念されており、金融資本市場も世界的に変動が大きくなっていることや新型コロナ感染の動向も不透明であることから、景気の下振れリスクが高まってきているように思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、文具・雑貨は好調、音楽ソフト、大学図書館向け出版物は堅調に推移したものの、語学書及び中国向け出荷が不調で減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、BTSの新譜が大きく寄与し、K-POPが極めて好調に推移したほか、日本語テキスト販売が復調傾向、英語テキストの返品も少なかったことなどにより増収となりました。

利益面では、採算の悪い商品群に対して値上げを実施した結果、売上総利益率が若干改善、対する経費は、人件費を中心に増加しましたが、売上総利益の増益額が上回り、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前年度が3百万円の為替差益であったのに対し、当年度は急速な円安の影響により3千7百万円もの為替差益の計上となり、経常利益を押し上げました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高25億2千5百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益1億4百万円（前年同四半期比17.7%増）、経常利益1億4千3百万円（前年同四半期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千7百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第1四半期連結累計期間の3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(出版物・雑貨輸出事業)

前年好調に推移した文具・雑貨につきましては、北米を中心に取引先が拡大するとともにメーカーとのタイアップも円滑に進んでいることから好調に推移、音楽ソフトはアナログレコードの受注増で堅調、大学図書館からの受注も堅調でありましたが、アメリカにおいて日本語テキストの海賊版が拡大した影響により販売減、中国向けにはロックダウンの影響により出荷減となり、減収となりました。

利益面では、採算の悪い商品群に対して値上げを実施、原価率は若干改善したものの、人件費を中心に経費増となり、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は5億8千9百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は5千3百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

(洋書事業)

入国規制の緩和が進み東南アジアを中心とする留学生の入国が増加していることから日本語テキスト販売が回復基調、大学向け英語テキストについては春採用の返品が少なかったことにより実質売上増、メディア事業の一部を洋書事業に移管した効果もあり、インバウンド需要消失による主要書店での店頭販売不振は続いておりますが、増収となりました。

利益面では、メディア事業一部移管による影響で経費は大きく増加しましたが、増収の効果が大きく、営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は5億4千9百万円（前年同四半期比52.7%増）、営業損失は1千1百万円（前年同四半期の営業損失1千7百万円）となりました。

(メディア事業)

2022年6月に発売されましたBTSの新譜が売上に大きく寄与、その他にも新譜、旧譜の受注は順調でK-POPは極めて好調に推移いたしました。また、ネット事業者向けの販売も堅調、代理店商品の受注も増加、オリジナル商品制作にも注力しておりますが、メディア事業の一部を洋書事業に移管した影響が大きく減収となりました。

利益面では、事業移管した影響により経費が大きく減少、為替動向を勘案した原価を維持できたことによる原価率の改善などが寄与し、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は11億3千8百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は5千7百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、建替えに向けてテナントの退出が相次いでおり、減収、減益となっております。

その結果、当部門の売上高は1千4百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千5百万円減少し59億3千7百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が9億2千8百万円、前渡金が6千3百万円、返品資産が1億2千万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金及び返品資産が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億5千6百万円減少し、39億9千9百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が12億9千1百万円、契約負債が4千7百万円、返金負債が1億4千4百万円減少した一方、短期借入金が3億円増加したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金、返金負債が減少した一方、資金の安定化を図るため借入金が増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は19億3千8百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当四半期純利益の計上により利益剰余金が9千7百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度末は25.9%）となり6.7ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので2022年5月16日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,885	777,244
電子記録債権	4,171	—
売掛金	3,037,799	2,109,524
商品及び製品	1,413,178	1,385,228
貯蔵品	51	51
前渡金	228,366	165,239
返品資産	318,395	197,728
その他	85,029	88,782
貸倒引当金	△1,628	△1,118
流動資産合計	5,905,249	4,722,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,503	9,860
リース資産（純額）	8,762	38,660
土地	667,900	667,900
建設仮勘定	45,900	45,900
その他（純額）	5,833	5,240
有形固定資産合計	740,898	767,561
無形固定資産		
その他	30,641	27,886
無形固定資産合計	30,641	27,886
投資その他の資産		
投資有価証券	128,512	128,368
繰延税金資産	202,291	203,390
退職給付に係る資産	7,980	8,989
その他	83,707	85,122
貸倒引当金	△6,185	△6,185
投資その他の資産合計	416,305	419,684
固定資産合計	1,187,845	1,215,132
資産合計	7,093,094	5,937,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593,225	1,301,970
短期借入金	859,204	1,159,454
リース債務	7,488	8,429
未払法人税等	93,139	52,489
契約負債	347,332	299,566
未払金	421,107	370,862
賞与引当金	36,612	6,495
返金負債	378,647	233,874
資産除去債務	18,491	18,491
その他	31,894	80,410
流動負債合計	4,787,144	3,532,042
固定負債		
長期借入金	75,449	47,898
リース債務	2,897	32,309
退職給付に係る負債	163,873	167,403
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,690	32,085
固定負債合計	468,910	467,694
負債合計	5,256,054	3,999,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	774,969	851,426
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,394,587	1,471,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,925	11,825
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△6,633	18,620
退職給付に係る調整累計額	11,185	10,610
その他の包括利益累計額合計	442,452	467,031
純資産合計	1,837,040	1,938,075
負債純資産合計	7,093,094	5,937,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,417,574	2,525,901
売上原価	2,002,171	2,082,869
売上総利益	415,402	443,031
販売費及び一般管理費	326,576	338,472
営業利益	88,826	104,559
営業外収益		
受取配当金	1,158	1,023
貸倒引当金戻入額	600	511
為替差益	3,854	37,450
補助金収入	9,340	—
その他	1,225	1,069
営業外収益合計	16,178	40,055
営業外費用		
支払利息	1,963	1,560
その他	212	44
営業外費用合計	2,176	1,605
経常利益	102,828	143,009
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
固定資産除却損	10,387	—
特別損失合計	10,393	—
税金等調整前四半期純利益	92,434	143,009
法人税等	29,509	45,630
四半期純利益	62,924	97,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,924	97,378

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	62,924	97,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,129	△99
為替換算調整勘定	23,985	25,253
退職給付に係る調整額	94	△575
その他の包括利益合計	26,209	24,578
四半期包括利益	89,134	121,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,134	121,957
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	596,401	359,946	1,241,191	18,277	2,215,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	202,033	—	—	—	202,033
計	798,434	359,946	1,241,191	18,277	2,417,850
セグメント利益又は損失(△)	54,999	△17,665	52,243	10,701	100,278

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	201,757	2,417,574	—	2,417,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	202,033	△202,033	—
計	201,757	2,619,607	△202,033	2,417,574
セグメント利益又は損失(△)	7,665	107,944	△19,118	88,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△19,118千円はセグメント間取引消去△926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	589,651	549,718	1,138,499	14,129	2,291,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,000	—	—	—	168,000
計	757,651	549,718	1,138,499	14,129	2,459,999
セグメント利益又は損失(△)	53,920	△11,366	57,905	6,633	107,092

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	233,901	2,525,901	—	2,525,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	849	168,850	△168,850	—
計	234,751	2,694,751	△168,850	2,525,901
セグメント利益又は損失(△)	18,737	125,830	△21,271	104,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△21,271千円はセグメント間取引消去△1,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,646千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「メディア事業」に含めていたEC関連の洋書売上を「洋書事業」に含めることにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「メディア事業」の売上高は1億7千1百万円減少、セグメント利益は3百万円減少し、「洋書事業」の売上高は1億7千1百万円増加、セグメント利益は3百万円増加しております。